

COVID-19 等による全国・地域別のエネルギー(電力・都市ガス・燃料油)需要変動の振り返り

計量分析ユニット 岡林 秀明

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」)等による経済停滞によって、わが国は一体どれだけのエネルギー需要を失ったのか。その実態を正確に把握することは困難だが、以下では可能な限りデータを基に COVID-19 の影響を分析する。2021年5月31日、経済産業省「電力調査統計」で2021年2月までの電力需要の実績が示され、COVID-19の国内感染拡大から1年間分のデータが揃ったことから、可能な範囲で全国(月次)および地域別(年間)で、電力・都市ガス・燃料油の各エネルギー需要量の変化について振り返りたい。

2020年2月29日、安倍前首相が記者会見で全国の小中高校に臨時休校を要請し、3月以降の社会のあり方が大きく変わった。各種エネルギー統計の2020年3月～2021年2月実績を前年同月比で見ることで、当然前年・当年ともに COVID-19 以外の影響も受けたことに留意しながら「COVID-19 前後での需要変動」を捉えたい。

2. 全国のエネルギー需要の振り返り

(1)「電力」販売量の推移

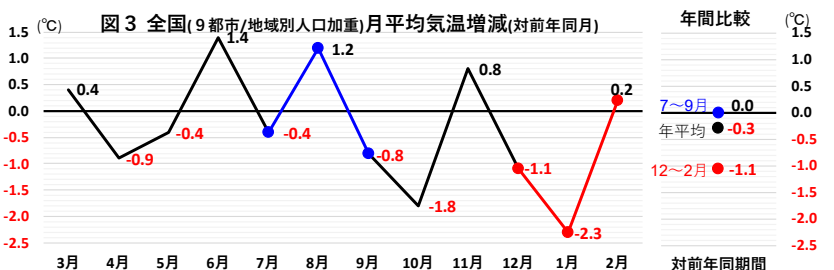
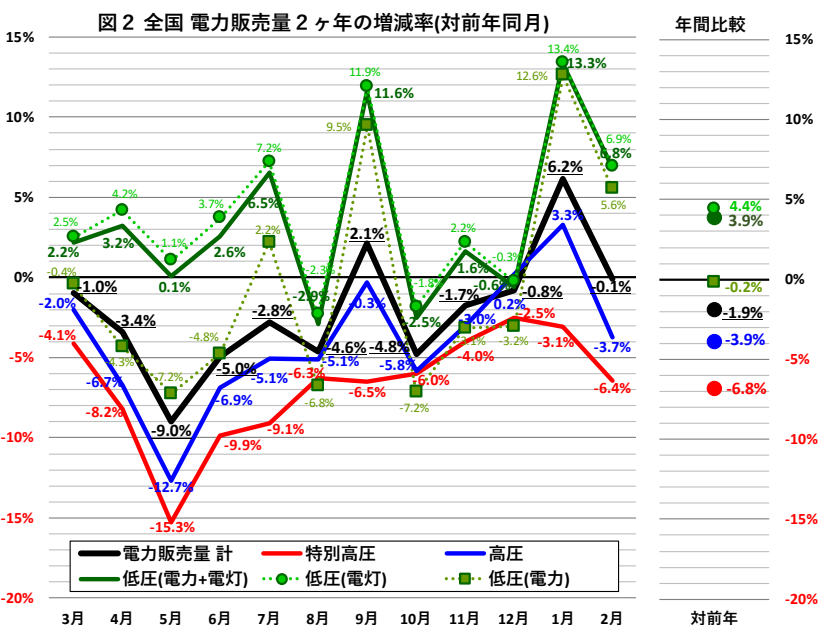
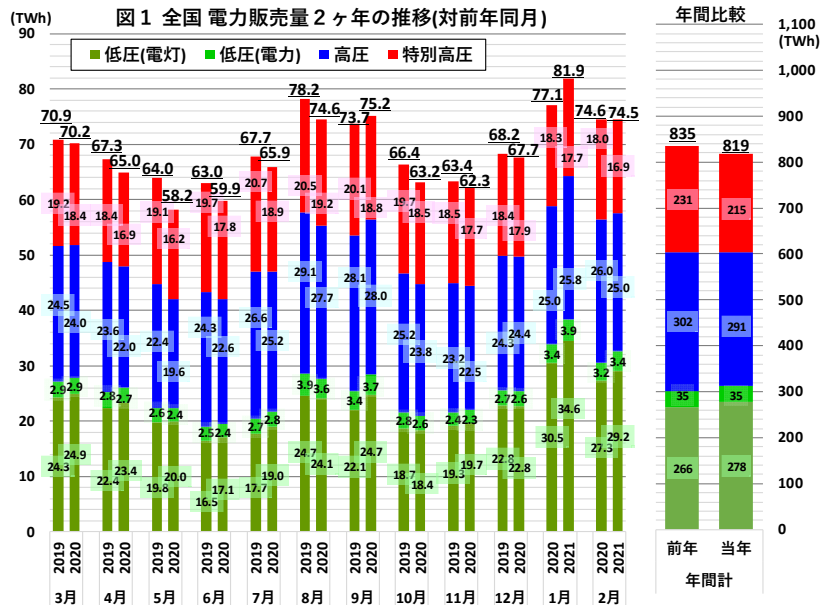
経済産業省「電力調査統計」を基に、直近3～2月の電力販売量(TWh)を各月2ヶ年並べてその推移を見たものが図1で、3～2月(年間)の電力販売量計は819TWh/年、その増減率(%)が図2で、対前年-1.9%と減少した。

電力の統計値は、大規模工場・鉄道施設等の「特別高圧(20,000V以上かつ2,000kW以上)」、中小工場・企業等の「高圧(50kW以上)」、主に商店等で大型エアコン・電動機など利用の「低圧電力(50kW未満かつ三相200V)」、主に一般家庭等でコンセント・照明など利用の「低圧電灯(50kW未満かつ単相100V・200V)」の契約区分で示され、都市ガスの統計値のような用途区分はない。

図1・図2から、大規模な契約区分ほど対前年同月の減少幅が大きくなる傾向が明らかで、低圧電灯に至ってはむしろ増加した月が大部分であり、COVID-19の影響から企業の生産活動や鉄道移動の需要が極端に抑制され、一般家庭では外出自粛やテレワーク等から巣ごもり需要が生まれたことが窺われる。

また、電力(非電灯)は、1回目の緊急事態宣言の継続下の2020年5月の減少幅が、特別高圧・高圧で2桁%減など、COVID-19前後で最も落ち込んだ。

ただし、冒頭でも述べた通り、電力販売量の増減のすべてが COVID-19 影響とは言いきれず、エネルギー需要は特に気温影響



による冷暖房需要等の増減を無視できない。図3の月平均気温の増減を対前年同期で見る限り、夏場の冷房需要はほぼ相殺されているが、2021年1月の2回目の緊急事態宣言下の大寒波による暖房需要増は、需給ひっ迫も伴って電力販売量を押し上げた。しかし、気温影響を含めても年間販売量はマイナスであり、COVID-19影響による需要減は、現在に至るまで電力事業者を悩ませ続ける要因となっていると言えよう。

(2)「都市ガス」販売量の推移

経済産業省「ガス事業生産動態統計調査」を基に、直近3~2月の都市ガス販売量(億 m^3 [41.8605MJ(10,000kcal)/ m^3 換算])を各月2ヶ年並べてその推移を見たものが図4で、3~2月(年間)の都市ガス販売量計は394億 m^3 /年、その増減率(%)を見たものが図5で、対前年-2.5%と減少した。

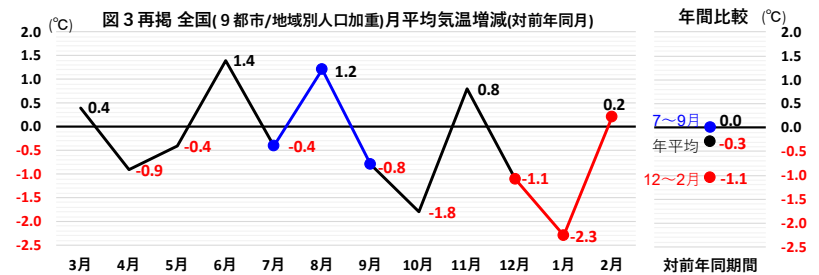
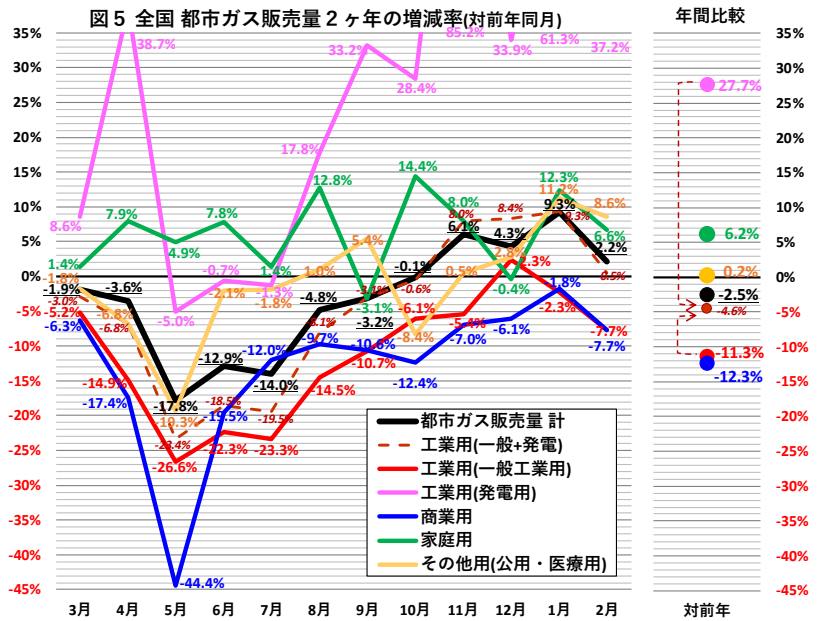
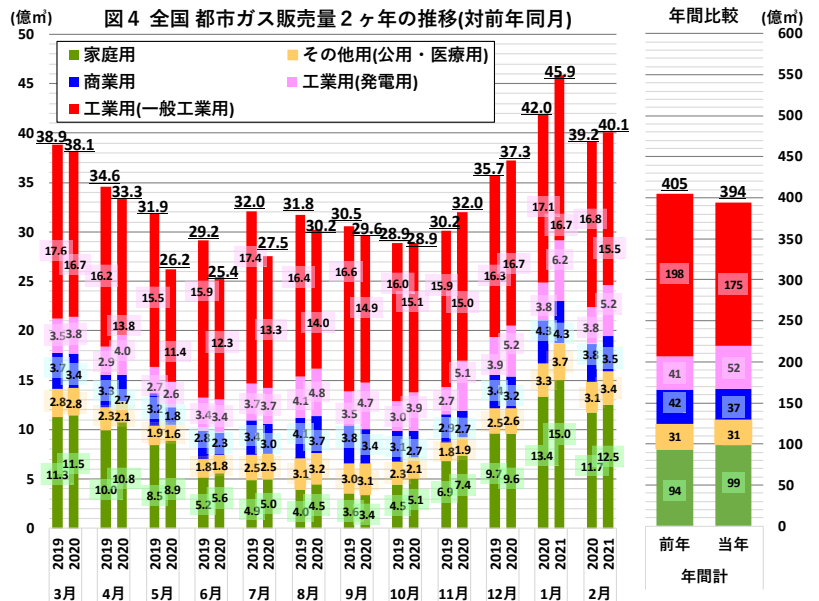
都市ガスの統計値は、「家庭用」「商業用」「工業用」「その他用(公用・医療用)」の用途区分で示され、(1)の「電力調査統計」から工業用は「発電用」「一般工業用」に分解できる。区分が需要家属性そのもので明確で、図5で「商業用」の5月対前年同月-44.4%、「家庭用」の巣ごもり需要増などCOVID-19の影響が色濃く反映されているように感じる。

図4・図5から、工業用需要の2割前後を占める「発電用」が2020年8月以降絶対量を大幅に増やし、かつガスの最大需要期である冬場の気温低下で暖房需要も増加したにも関わらず、3~2月(年間)の都市ガス販売量計は「一般工業用」「商業用」の2桁減少もあって、電力販売量計(-1.9%)よりも大きな減少(-2.5%)となった。5月に「商業用」がV字で減少幅を減らした中で「一般工業用」が2桁減少を9月まで続けたのは、生産財(製造業)の調整が商業サービスに比べて遅行性があつた可能性が考えられる。

2020年11月~2021年2月の販売量は対前年同月を上回り続けているが、COVID-19と関係性が薄い「発電用」と低気温による下支えが相当に作用しており、「一般工業用」「商業用」がCOVID-19以前の需要量に戻るまでは、都市ガス事業者がCOVID-19の影響を脱したとは言い難い状況にあらう。

(3)「燃料油」販売量の推移

経済産業省「資源・エネルギー統計(石油)」の国内向け販売を参照し、直近3~2月の燃料油販売量(百万kL)を各月2ヶ年並べてその推移を見たものが図6で、3~2月(年間)の燃料油販売量計は151百万kL/年、その増減率(%)を見たものが図7で、対前年-7.6%と減少した。



燃料油の国内向け販売量の内訳は「ガソリン」「ナフサ」「ジェット燃料油」「灯油」「軽油」「A重油」「B・C重油」の油種別に示されている。

図6・図7から、外出自粛の移動需要減が色濃く反映される「ガソリン」「軽油」「ジェット燃料油」は、電力・都市ガスと同様に2020年4～5月に対前年で大幅減となっている。レジャー・通勤・営業車需要を反映する「ガソリン」と陸運需要を強く反映する「軽油」は、その後、徐々に減少率を減らしながらも1桁減のマイナスで推移した。航空業界の減便を強く反映する「ジェット燃料油」は、その後も回復できずに対前年で約半減程度のまま推移した。

2020年8月が需要の底となった「B・C重油」も年率で対前年-14.1%と大幅減となった。約0.5百万kL/月の販売量の内0.2百万kL/月前後を示す発電用需要が(図6・7にはないが)年率で同-1.6%と比較的安定したため、海運需要を相当量含む「発電用除くB・C重油」にすると年率で同-21.3%とさらなる大幅減であり、航空需要ほどではないが、海運でもCOVID-19の下押しを受けたものと思われる。

「ナフサ」は自動車等の国内生産の低迷から合成樹脂の需要が低調であったこともあり、年率で同-8.3%と大幅に減少した。

「A重油」は生産活動の需要減がビル・病院・学校の暖房・給湯需要増と相殺し、年率ではほぼ横ばい(対前年で-1.0%)となった。

家庭用の巣ごもり需要の動向を反映する要素が大きいと考えられる「灯油」は、需要期に大寒波が到来したことによる暖房需要の増加も手伝って、年率で対前年7.0%増とすべての燃料油で唯一の年間での増加となった。

結果、3～2月(年間)の燃料油販売量計は、大幅な減少(同-7.6%)となった。

図6 全国 燃料油販売量2ヶ年の推移(対前年同月)

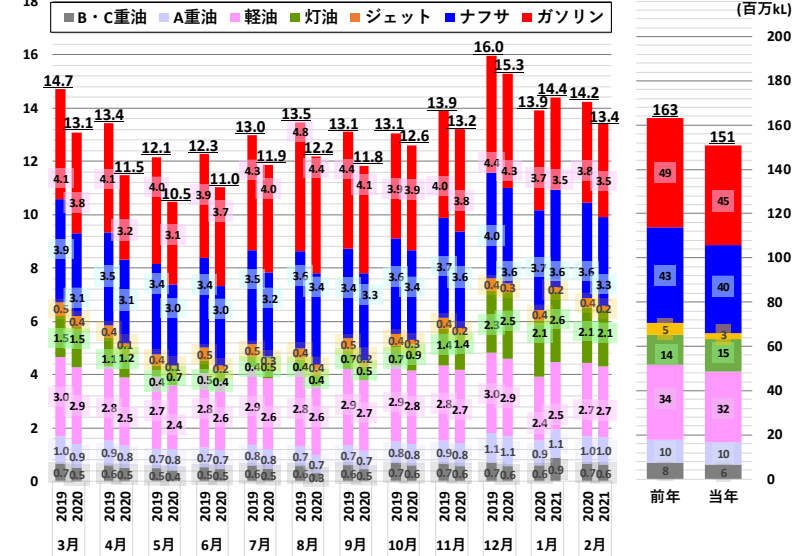


図7 全国 燃料油販売量2ヶ年の増減率(対前年同月)

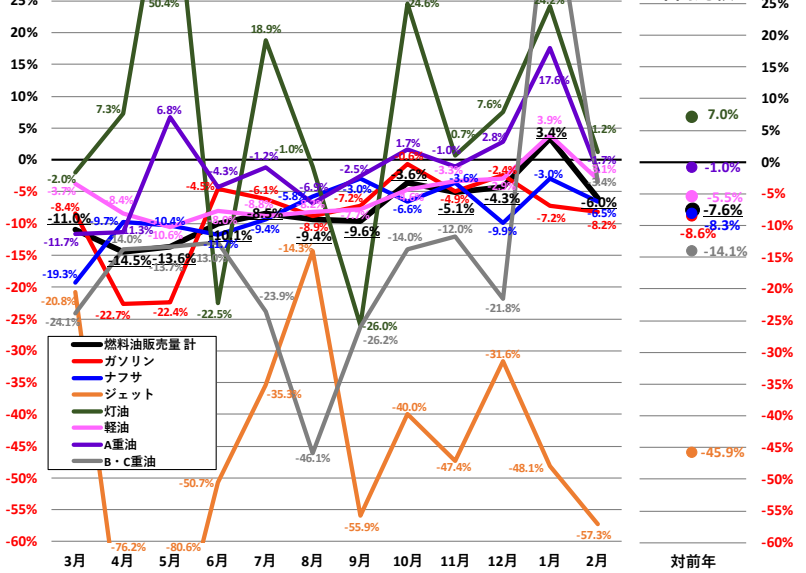


図3 再掲 全国(9都市/地域別人口加重)月平均気温増減(対前年同月)

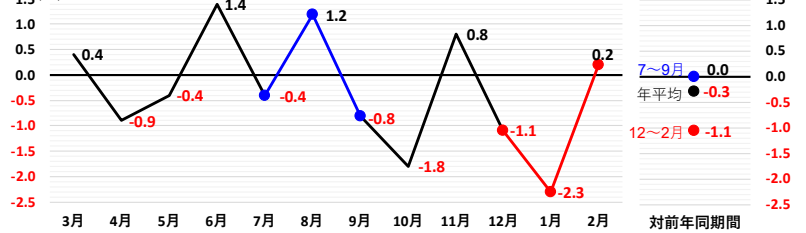
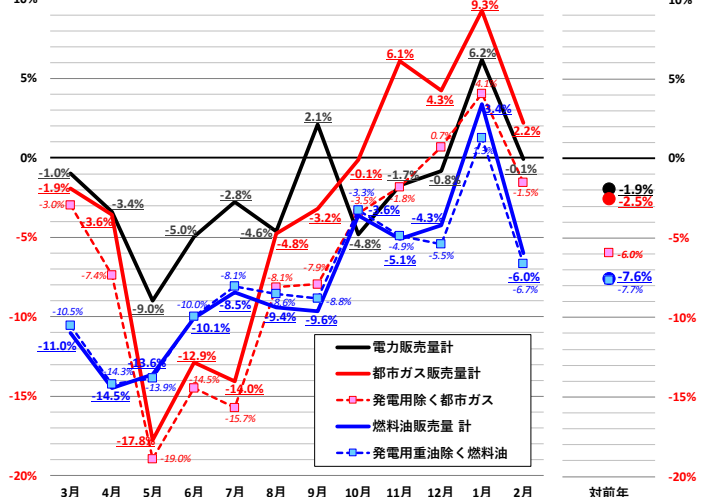


図8 全国 電力・都市ガス・燃料油販売量対前年増減率



(4) 全国のエネルギー販売量のまとめ

図8の通り、COVID-19影響は受けたが回復傾向に向かう「電力」販売に対し、一時最も強く押し下げ影響を受けた一方で最も回復したが、発電用を除けば電力同等までの回復に止まる「都市ガス」販売、「電力」よりも強く影響を受け、今なお十分回復し切れていない「燃料油」販売といった現状が確認できる。

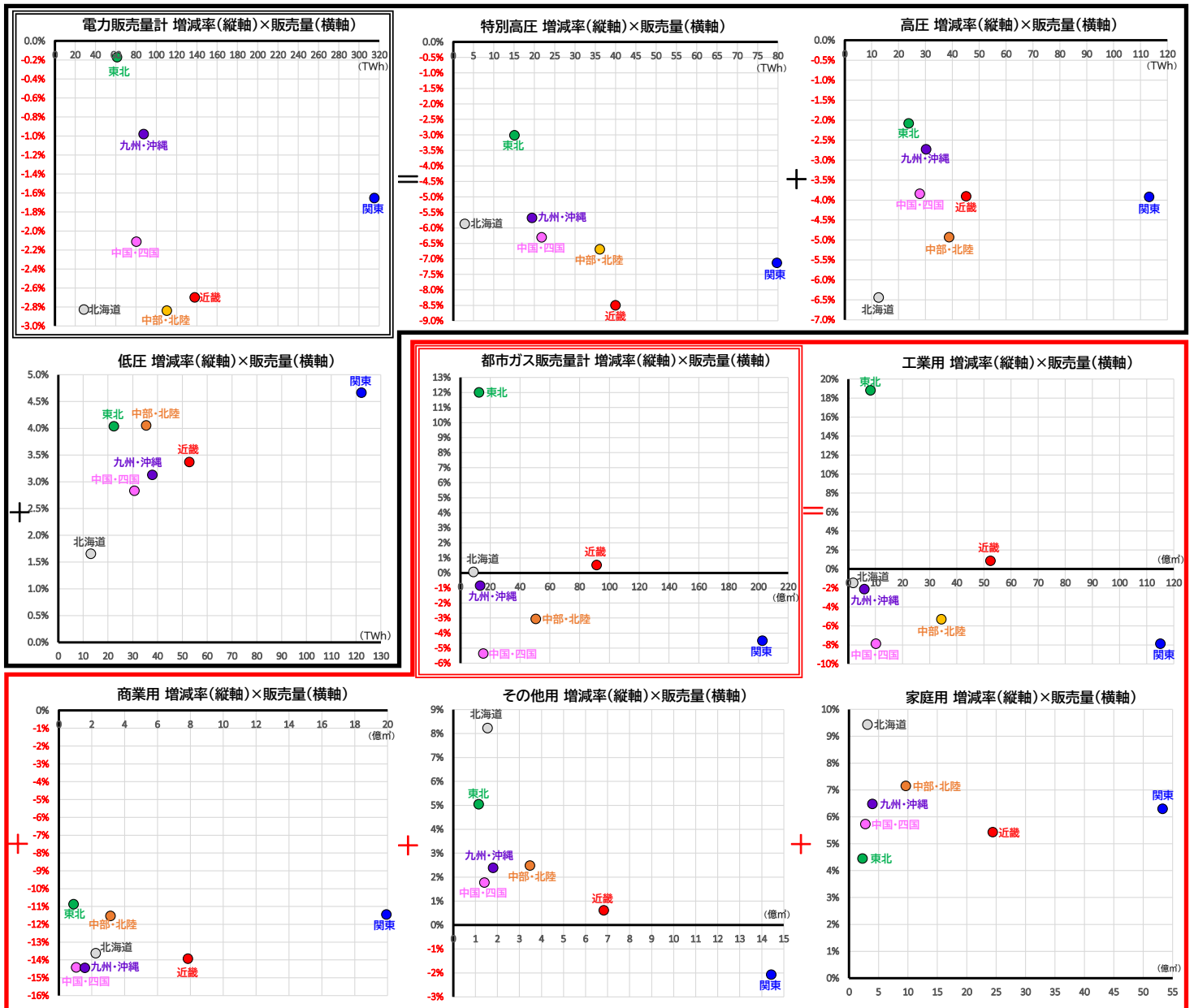
3. 地域別のエネルギー需要量の振り返り

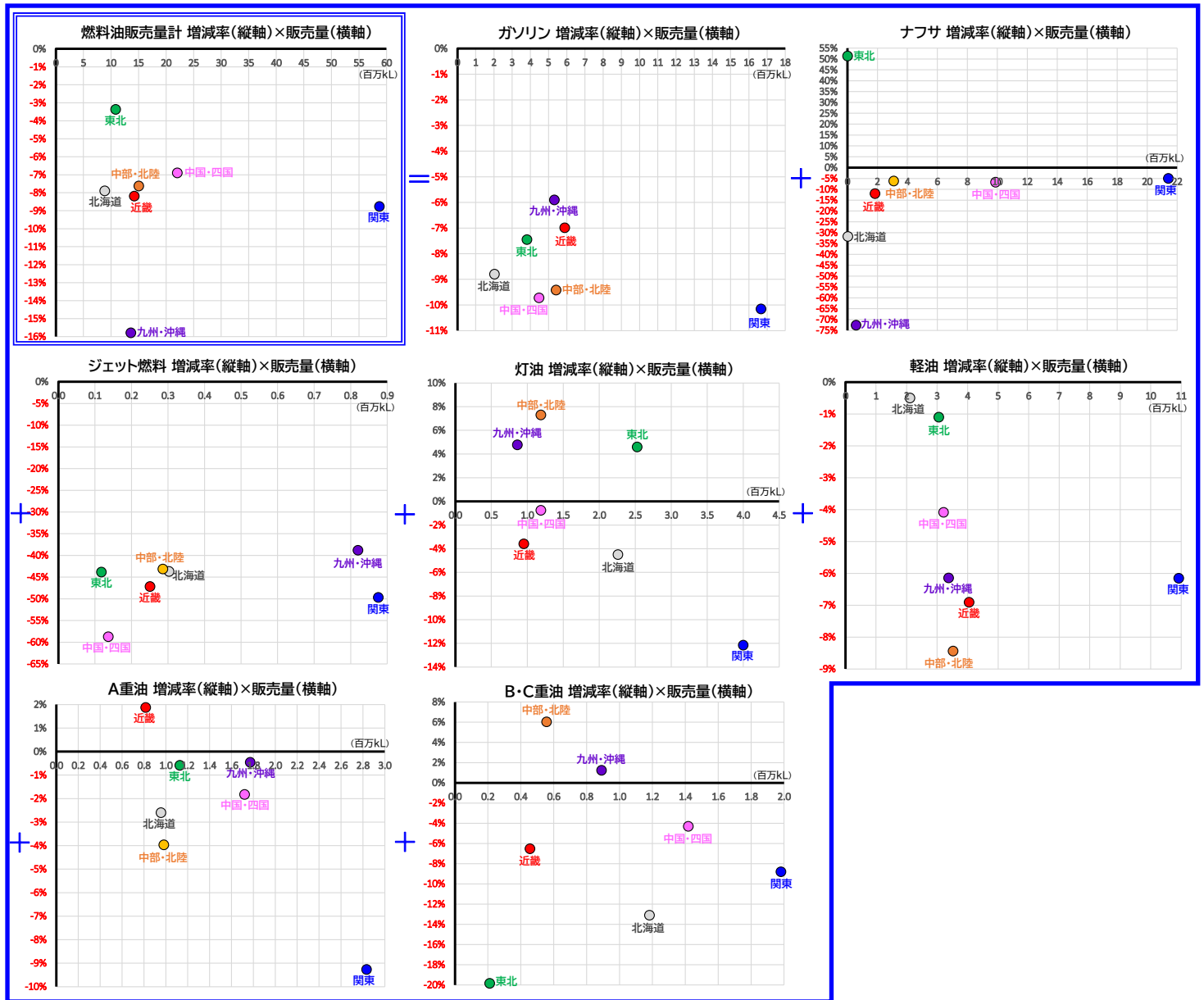
わが国の全国ベースのエネルギー需要量は、区別の総和であると同時に、北海道～沖縄に至る各地域の販売量の総和でもあり、地域別に「対前年増減率」(COVID-19 等による需要増減の影響度)と「年間販売量」(産業・人口・エネルギー消費構造等の寄与度)の2軸で分布を見ることで、エネルギー需要を地域別に分解し振り返る。

「電力」では前述と同じ経済産業省「電力調査統計」から「都道府県別電力需要実績」2020年3月～2021年2月の年間計を、「都市ガス」も前述と同じ経済産業省「ガス事業生産動態統計調査」から「地区別表」(経済産業局管轄9地域別から「中国・四国」「九州・沖縄」をまとめた7地域別の実績表)の2020年3月～2021年2月の年間計を利用し分析を試みる。ただし、「燃料油」は、前述の経済産業省「資源・エネルギー統計(石油)」で地域別の内訳を示した販売実績値が公表されておらず、別途、石油連盟の統計情報「都道府県別販売実績」の2020年度(2020年4月～2021年3月)計を利用した。電力・都市ガスとは参照期間が1ヶ月“後ズレ”するが、需要量の地域別の変動量同士を比較するには有意な結果を得られると思われる。

図9の通り、7地域(北海道、東北、関東、中部・北陸、近畿、中国・四国、九州・沖縄)別に販売量を集計した上で、縦軸に「対前年増減率」、横軸に「年間販売量」を取った分布図に地域別の実績値をプロットし、区ごとに地域間を比較すると偏差が生じているかどうか、その傾向を確認した。

図9 エネルギー需要量の対前年増減率(横軸)・年間販売量(縦軸)の「地域別」分布図





①【関東】【東北】 需要抑制の感度を大きく受けた「関東」と受けづらかった「東北」

電力・都市ガス・燃料油のいずれの販売量計の分布図も右下方に「関東」、左上方に「東北」が来る。内訳でも、電力の「低圧」、都市ガスの「家庭用」、燃料油の「B・C重油」を除いてすべて同じ位置関係で、「東北」は、都市ガスが「商業用」以外で増加、燃料油は「ナフサ」「灯油」で増加している。経済規模の大小から左右方向(販売量)の乖離は必然だが、上下方向(増減率)での乖離は、緊急事態宣言下の期間が長い東京都周辺を含む「関東」がCOVID-19の需要抑制の影響を受けやすく、比較的感染者数が少なく推移してきた「東北」は被害も比較的小さかった可能性がある。

②【関東】【東北】 需要増加の感度も大きく受けた「関東」と受けづらかった「東北」

電力の「低圧」と都市ガスの「家庭用」は、右上方に「関東」、左下方に「東北」が来ているが、COVID-19等の巣ごもり需要増に関しても「関東」が受けやすく、「東北」が受けづらかった可能性がある。

③【近畿】【中部・北陸】 電力で「関東」以上の需要抑制・都市ガスと燃料油で「関東」以下の需要抑制

「近畿」「中部・北陸」共に電力販売量計では「関東」と比べて需要抑制の影響を受けた(左下方に来た)一方で、都市ガスと燃料油の販売量計では「関東」の方が需要抑制された(右下方に来た)。電力の「近畿」は「特別高圧」で、「中部・北陸」は「高圧」で、それぞれ「関東」よりも増減率が減少した(左下方に来た)。左右方向(販売量)で「近畿」「中部・北陸」に関して、電力・都市ガスで「関東」との距離感を見ると、産業・企業部門の活動が家庭部門の活動よりも作用する(構成比が高い)ことが窺える。

④【近畿】【中部・北陸】「関東以外」の地域よりも燃料油の都市ガス転換が進展

左右方向(販売量)において、都市ガスが「関東以外」の地域よりも右側に、燃料油で左側に来ていることから、都市ガス転換が「関東以外」の地域よりも進展していることが窺える。

⑤【九州・沖縄】燃料油で全地域最大の需要抑制を受けた「九州・沖縄」

「九州・沖縄」において、「ナフサ」は対前年-72.6%(-1,519千kL)で、販売量が「関東」を上回る減少となり、「ジェット燃料油」も「関東」に次ぐ-520千kLもの減少と、燃料油の販売量計では全地域最大の需要抑制を受けた。(電力・都市ガスではそこまでの需要抑制は受けていない。)

⑥【すべての地域】都市ガス「商業用」や燃料油「ジェット燃料油」は皆一様に需要抑制を受けている

都市ガス「商業用」や燃料油「ジェット燃料油」は、全国・全地域での偏差が乏しいため、観光(旅行)業・小売業・航空業などは全国で一様に大幅な需要抑制を受けていることが推測できる。

(参考) 図10 エネルギー需要量の「地域別」分布図への適用値のまとめ

| 経済産業局9地域+7地域 | 電力販売量計 (特別高圧+高圧+低圧) | | | | | | | | | | | |
|--------------|------------------------|------------|--------|----|--------------|------------|---------------|----|--------------|------------|--------|----|
| | 2020.3-2021.2 | | 前年同月比 | | 減少率 | | 2020.3-2021.2 | | 前年同月比 | | 減少率 | |
| | 電力販売量(百万kWh) | 増減量(百万kWh) | 増減率(%) | 順位 | 電力販売量(百万kWh) | 増減量(百万kWh) | 増減率(%) | 順位 | 電力販売量(百万kWh) | 増減量(百万kWh) | 増減率(%) | 順位 |
| 北海道 | 28,458 | -928 | -3.3% | 6 | 2,846 | -177 | -6.2% | 7 | 12,539 | -863 | -6.4% | 1 |
| 東北 | 61,210 | -105 | -0.2% | 7 | 15,100 | -469 | -3.1% | 6 | 23,723 | -605 | -2.5% | 7 |
| 関東 | 315,119 | -6,299 | -2.0% | 1 | 79,754 | -6,122 | -7.7% | 1 | 113,227 | -4,620 | -4.1% | 1 |
| 中部・北陸 | 110,320 | -3,222 | -2.9% | 3 | 36,120 | -2,590 | -7.2% | 3 | 38,783 | -2,012 | -5.2% | 2 |
| 近畿 | 137,876 | -3,823 | -2.8% | 2 | 39,986 | -3,712 | -9.3% | 1 | 45,108 | -1,832 | -4.1% | 3 |
| 中国・四国 | 80,326 | -1,733 | -2.1% | 4 | 21,780 | -1,465 | -6.7% | 4 | 27,862 | -1,114 | -4.0% | 4 |
| 九州・沖縄 | 87,537 | -866 | -1.0% | 5 | 19,418 | -1,169 | -6.0% | 5 | 30,219 | -847 | -2.8% | 5 |
| 全国計 | 820,846 | -15,878 | -1.9% | - | 215,004 | -15,705 | -7.3% | - | 291,460 | -11,793 | -4.1% | - |

| 経済産業局9地域+7地域 | ガス事業者 都市ガス販売量計 (41.8605Mj/m ³ =10.000kcal/m ³ 換算) | | | | | | | | | | | |
|--------------|--|------------------------|--------|----|--------------------------|------------------------|---------------|----|--------------------------|------------------------|--------|----|
| | 2020.3-2021.2 | | 前年同月比 | | 減少率 | | 2020.3-2021.2 | | 前年同月比 | | 減少率 | |
| | ガス販売量(百万m ³) | 増減量(百万m ³) | 増減率(%) | 順位 | ガス販売量(百万m ³) | 増減量(百万m ³) | 増減率(%) | 順位 | ガス販売量(百万m ³) | 増減量(百万m ³) | 増減率(%) | 順位 |
| 北海道 | 872 | -1 | -0.1% | 5 | 180 | -3 | -1.5% | 5 | 224 | -3 | -1.3% | 4 |
| 東北 | 1,249 | 194 | 15.6% | 7 | 819 | 190 | 23.2% | 7 | 90 | -11 | -12.2% | 7 |
| 関東 | 20,270 | -956 | -4.7% | 2 | 11,506 | -994 | -8.6% | 1 | 1,992 | -268 | -13.5% | 6 |
| 中部・北陸 | 9,057 | -169 | -1.9% | 3 | 3,431 | -192 | -5.6% | 3 | 313 | -3 | -1.0% | 3 |
| 近畿 | 9,140 | 48 | 0.5% | 6 | 5,234 | 45 | 0.9% | 6 | 784 | -127 | -16.2% | 5 |
| 中国・四国 | 1,539 | -87 | -5.6% | 1 | 1,016 | -87 | -8.6% | 2 | 105 | -18 | -17.1% | 2 |
| 九州・沖縄 | 1,320 | -11 | -0.8% | 4 | 588 | -13 | -2.2% | 4 | 158 | -27 | -17.1% | 1 |
| 全国計 | 39,447 | -1,032 | -2.6% | - | 22,775 | -1,103 | -4.8% | - | 3,687 | -616 | -16.7% | - |

| 経済産業局9地域+7地域 | 燃料油販売量計 | | | | | | | | | | | |
|--------------|----------|----------|--------|----|----------|----------|--------|----|----------|----------|--------|----|
| | 2020年度 | | 対前年比較 | | 減少率 | | 2020年度 | | 対前年比較 | | 減少率 | |
| | 販売量(千kL) | 増減量(千kL) | 増減率(%) | 順位 | 販売量(千kL) | 増減量(千kL) | 増減率(%) | 順位 | 販売量(千kL) | 増減量(千kL) | 増減率(%) | 順位 |
| 北海道 | 8,865 | -760 | -8.6% | 7 | 2,030 | -196 | -9.7% | 4 | 23 | -11 | -47.8% | 2 |
| 東北 | 10,853 | -378 | -3.4% | 7 | 3,809 | -307 | -8.0% | 5 | 3 | 1 | 31.4% | 7 |
| 関東 | 58,694 | -5,637 | -9.6% | 2 | 16,668 | -1,884 | -11.3% | 1 | 21,416 | -1,129 | -5.3% | 6 |
| 中部・北陸 | 15,039 | -1,241 | -8.2% | 5 | 5,413 | -563 | -10.4% | 3 | 3,088 | -204 | -6.6% | 5 |
| 近畿 | 14,234 | -1,268 | -8.9% | 3 | 5,884 | -442 | -7.5% | 6 | 1,834 | -248 | -13.5% | 3 |
| 中国・四国 | 22,032 | -1,632 | -7.4% | 6 | 4,473 | -482 | -10.8% | 2 | 9,885 | -716 | -7.2% | 4 |
| 九州・沖縄 | 13,610 | -2,551 | -18.8% | 1 | 5,317 | -334 | -6.3% | 7 | 573 | -1,619 | -28.1% | 1 |
| 全国計 | 143,326 | -13,467 | -9.4% | - | 43,594 | -4,206 | -9.6% | - | 36,822 | -3,826 | -10.4% | - |

| 経済産業局9地域+7地域 | 揮発油(ガソリン) | | | | | | | | | | ナフサ | | | | | | | | | | ジェット燃料油 | | | | | | | | | |
|--------------|-----------|----------|--------|----|----------|----------|--------|----|----------|----------|--------|----|----------|----------|--------|----|----------|----------|--------|----|----------|----------|--------|----|----------|----------|--------|----|-----|--|
| | 2020年度 | | 対前年比較 | | 減少率 | | 2020年度 | | 対前年比較 | | 減少率 | | 2020年度 | | 対前年比較 | | 減少率 | | 2020年度 | | 対前年比較 | | 減少率 | | 2020年度 | | 対前年比較 | | 減少率 | |
| | 販売量(千kL) | 増減量(千kL) | 増減率(%) | 順位 | 販売量(千kL) | 増減量(千kL) | 増減率(%) | 順位 | 販売量(千kL) | 増減量(千kL) | 増減率(%) | 順位 | 販売量(千kL) | 増減量(千kL) | 増減率(%) | 順位 | 販売量(千kL) | 増減量(千kL) | 増減率(%) | 順位 | 販売量(千kL) | 増減量(千kL) | 増減率(%) | 順位 | 販売量(千kL) | 増減量(千kL) | 増減率(%) | 順位 | | |
| 北海道 | 2,260 | -106 | -4.7% | 2 | 2,113 | -11 | -0.5% | 7 | 955 | -25 | -2.6% | 3 | 1,182 | -178 | -15.1% | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | |
| 東北 | 2,527 | 111 | 4.4% | 5 | 3,957 | -34 | -0.9% | 6 | 1,128 | -7 | -0.6% | 6 | 211 | -62 | -29.4% | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | |
| 関東 | 4,901 | -564 | -11.5% | 1 | 10,919 | -716 | -6.5% | 1 | 2,834 | -289 | -10.2% | 1 | 1,981 | -191 | -9.6% | 1 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | | |
| 中部・北陸 | 1,189 | 81 | 6.8% | 7 | 3,526 | -325 | -9.2% | 1 | 982 | -41 | -4.1% | 2 | 556 | 32 | 5.7% | 7 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | | | |
| 近畿 | 950 | -35 | -3.7% | 3 | 4,045 | -300 | -7.4% | 2 | 814 | 15 | 1.9% | 7 | 455 | -32 | -7.0% | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | | | |
| 中国・四国 | 1,189 | -9 | -0.8% | 4 | 3,211 | -137 | -4.3% | 5 | 1,719 | -32 | -1.8% | 4 | 1,417 | 64 | 4.5% | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | | | |
| 九州・沖縄 | 861 | 39 | 4.5% | 6 | 3,378 | -221 | -6.5% | 4 | 1,770 | -8 | -0.5% | 6 | 891 | 11 | 1.2% | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | | | |
| 全国計 | 12,976 | -473 | -3.6% | - | 30,249 | -1,743 | -5.7% | - | 10,202 | -387 | -3.7% | - | 6,694 | -474 | -7.1% | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |

| 経済産業局9地域+7地域 | 灯油 | | | | | | | | | | 軽油 | | | | | | | | | | A重油 | | | | | | | | | | B・C重油 | | | | | | | | | |
|--------------|----------|----------|--------|----|----------|----------|--------|----|----------|----------|--------|----|----------|----------|--------|----|----------|----------|--------|----|----------|----------|--------|----|----------|----------|--------|----|-----|--|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | 2020年度 | | 対前年比較 | | 減少率 | | 2020年度 | | 対前年比較 | | 減少率 | | 2020年度 | | 対前年比較 | | 減少率 | | 2020年度 | | 対前年比較 | | 減少率 | | 2020年度 | | 対前年比較 | | 減少率 | | | | | | | | | | | |
| | 販売量(千kL) | 増減量(千kL) | 増減率(%) | 順位 | 販売量(千kL) | 増減量(千kL) | 増減率(%) | 順位 | 販売量(千kL) | 増減量(千kL) | 増減率(%) | 順位 | 販売量(千kL) | 増減量(千kL) | 増減率(%) | 順位 | 販売量(千kL) | 増減量(千kL) | 増減率(%) | 順位 | 販売量(千kL) | 増減量(千kL) | 増減率(%) | 順位 | 販売量(千kL) | 増減量(千kL) | 増減率(%) | 順位 | | | | | | | | | | | | |
| 北海道 | 2,260 | -106 | -4.7% | 2 | 2,113 | -11 | -0.5% | 7 | 955 | -25 | -2.6% | 3 | 1,182 | -178 | -15.1% | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| 東北 | 2,527 | 111 | 4.4% | 5 | 3,957 | -34 | -0.9% | 6 | 1,128 | -7 | -0.6% | 6 | 211 | -62 | -29.4% | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 関東 | 4,901 | -564 | -11.5% | 1 | 10,919 | -716 | -6.5% | 1 | 2,834 | -289 | -10.2% | 1 | 1,981 | -191 | -9.6% | 1 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| 中部・北陸 | 1,189 | 81 | 6.8% | 7 | 3,526 | -325 | -9.2% | 1 | 982 | -41 | -4.1% | 2 | 556 | 32 | 5.7% | 7 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| 近畿 | 950 | -35 | -3.7% | 3 | 4,045 | -300 | -7.4% | 2 | 814 | 15 | 1.9% | 7 | 455 | -32 | -7.0% | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | | | | | | | | | | | | | |
| 中国・四国 | 1,189 | -9 | -0.8% | 4 | 3,211 | -137 | -4.3% | 5 | 1,719 | -32 | -1.8% | 4 | 1,417 | 64 | 4.5% | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | | | | | | | | | | | | | |
| 九州・沖縄 | 861 | 39 | 4.5% | 6 | 3,378 | -221 | -6.5% | 4 | 1,770 | -8 | -0.5% | 6 | 891 | 11 | 1.2% | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | | | | | | | | | | | | | |
| 全国計 | 12,976 | -473 | -3.6% | - | 30,249 | -1,743 | -5.7% | - | 10,202 | -387 | -3.7% | - | 6,694 | -474 | -7.1% | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | | | | | | | | | | | |

【各地域の都道府県対応の定義】
 経済産業局管轄9地域制をベースとした「ガス事業生産動向統計調査」の7地域制

【北海道】北海道
 【東北】青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県
 【関東】東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県
 【中部・北陸】山梨県、長野県、静岡県、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県
 【近畿】大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県、福井県
 【中国・四国】岡山県、広島県、山口県、島根県、鳥取県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 【九州・沖縄】福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

4. 結論・所感

エネルギー需要は、電力や都市ガスの販売では大幅減から回復基調に復帰しつつあるが、燃料油の販売では回復の道半ばであることが確認できた。足元では、COVID-19との戦いはワクチン普及により終息への希望が見え、現下の緊急事態宣言下においても感染の拡大防止と経済の維持・拡大とのバランスを取った政策運営から引き続きエネルギー需要の激減局面は脱していくものと思われる。

今回、「全国計」でのエネルギー需要の増減分析のみでなく、「地域別」での増減分析も試み、特徴的な偏差が統計に表れていることを確認できたが、「都道府県別」「市町村別」等のより細かな分類で分析できれば、一層深い考察を得ることが可能かも知れない。2050年に向けて温室効果ガスの排出を削減し、エネルギー需給をよりカーボン・ニュートラルへ進化させるためには、地方自治体や各エネルギー事業者の「地域に根差した努力」を適切に「数値(量・率)で把握し評価する仕組み」の構築が重要であり、筆者としてもその実現に向けて様々な局面でその必要性を発信し続けていきたい。